

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																				
				財政健全化等	×	歳入総額	25,109,522	26,576,155	実質収支比率	4.5	2.6																																																																											
市町村名	藤岡市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	893,737	644,901	経常収支比率	87.8	95.1																																																																											
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	214,149	262,145	(※1)	(97.1)	(101.8)																																																																											
人口	22年国調(人)	67,975	産業構造	近畿	×	実質収支	679,588	382,756	標準財政規模	15,026,266	14,623,489																																																																											
	17年国調(人)	69,288		中部	×	単年度収支	296,832	108,517	財政力指数	0.68	0.72																																																																											
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	68,989	第1次	過疎	○	積立金	48,180	2,237	公債費負担比率	12.0	13.0																																																																											
	22.03.31(人)	69,390		17年国調	山振	○	繰上償還金	-	104,451	健全化判断比率	-	-																																																																										
面積(km ²)	180.09	第2次	12年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	500,000	実質赤字比率	-	-																																																																											
	377		17年国調	2,124	2,427	指数量選定	○	実質単年度収支	345,012	-284,795	連結実質赤字比率	-	-																																																																									
人口密度(人/km ²)	377	第3次	13,023	14,635	基準財政収入額	6,891,794	7,548,869	実質公債費比率	10.2	10.9																																																																												
世帯数(世帯)	24,298		37.5	40.8	基準財政需要額	11,025,890	11,061,058	将来負担比率	51.1	60.7																																																																												
職員状況				19,374	18,702	標準税収入額等	8,823,760	9,688,067	資金不足比率(※3)	-	-																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,380,663	20,532,606	その他特定目的基金	1,915,267	1,813,753																																																																									
	市区町村長	1	8,780	一般職員	409	1,368,514	3,346	うち公的資金	12,590,320	11,942,098																																																																												
	副市区町村長	1	7,120	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	516,738	903,375																																																																												
	収入役	-	-	うち技能労務職員	27	87,885	3,255	収益事業収入	-	-																																																																												
	教育長	1	6,410	教育公務員	7	27,503	3,929	土地開発基金現在高	950,909	950,493																																																																												
	議会議長	1	4,410	臨時職員	-	-	-	積立金	2,392,999	2,244,819																																																																												
	議会副議長	1	3,890	合計	416	1,396,017	3,356	財政調整基金	521,488	79,046																																																																												
	議会議員	20	3,700	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	1,915,267	1,813,753																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td>(11) 下水道事業特別会計</td> <td>(14) 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合</td> <td>(22) 藤岡市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5) 老人保健事業特別会計</td> <td>(10) 国民健康保険院鬼石病院事業会計</td> <td>(12) 特定地域生活排水処理事業特別会計</td> <td>(15) 多野藤岡医療事務市町村組合(病院事業会計)</td> <td>(23) 藤岡市文化振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 学校給食センター事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(13) 簡易水道事業等特別会計</td> <td>(16) 多野藤岡医療事務市町村組合(老健施設会計)</td> <td>(24) 藤岡クロスパーク</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 介護保険事業勘定特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 藤岡市・高崎市ガス企業団</td> <td>(25) 神流湖整備協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 介護老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18) 群馬県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 群馬県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業勘定特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 下水道事業特別会計	(14) 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	(22) 藤岡市土地開発公社	○	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 老人保健事業特別会計	(10) 国民健康保険院鬼石病院事業会計	(12) 特定地域生活排水処理事業特別会計	(15) 多野藤岡医療事務市町村組合(病院事業会計)	(23) 藤岡市文化振興事業団		(3) 学校給食センター事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計		(13) 簡易水道事業等特別会計	(16) 多野藤岡医療事務市町村組合(老健施設会計)	(24) 藤岡クロスパーク	○		(7) 介護保険事業勘定特別会計			(17) 藤岡市・高崎市ガス企業団	(25) 神流湖整備協会			(8) 介護老人保健施設特別会計			(18) 群馬県市町村会館管理組合							(19) 群馬県市町村総合事務組合							(20) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							(21) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																														
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業勘定特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 下水道事業特別会計	(14) 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	(22) 藤岡市土地開発公社	○																																																																																
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 老人保健事業特別会計	(10) 国民健康保険院鬼石病院事業会計	(12) 特定地域生活排水処理事業特別会計	(15) 多野藤岡医療事務市町村組合(病院事業会計)	(23) 藤岡市文化振興事業団																																																																																	
(3) 学校給食センター事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計		(13) 簡易水道事業等特別会計	(16) 多野藤岡医療事務市町村組合(老健施設会計)	(24) 藤岡クロスパーク	○																																																																																
	(7) 介護保険事業勘定特別会計			(17) 藤岡市・高崎市ガス企業団	(25) 神流湖整備協会																																																																																	
	(8) 介護老人保健施設特別会計			(18) 群馬県市町村会館管理組合																																																																																		
				(19) 群馬県市町村総合事務組合																																																																																		
				(20) 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																		
				(21) 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																																		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,401,663	33.5	8,069,780	57.6	普通税	8,063,485	96.0	135,052	議会費	233,827	1.0	-	233,539	
地方譲与税	278,108	1.1	278,108	2.0	法定普通税	8,063,485	96.0	135,052	総務費	2,962,288	12.2	142,663	2,727,891	
利子割交付金	28,680	0.1	28,680	0.2	市町村民税	3,582,274	42.6	135,052	民生費	7,890,902	32.6	73,872	3,955,339	
配当割交付金	12,141	0.0	12,141	0.1	個人均等割	98,118	1.2	-	衛生費	2,440,321	10.1	188,411	2,225,951	
株式等譲渡所得割交付金	3,749	0.0	3,749	0.0	所得割	2,675,346	31.8	-	労働費	92,458	0.4	-	4,206	
地方消費税交付金	631,814	2.5	631,814	4.5	法人均等割	229,199	2.7	40,235	農林水産業費	419,581	1.7	240,278	282,067	
ゴルフ場利用税交付金	131,712	0.5	131,712	0.9	法人税割	579,611	6.9	94,817	商工費	940,270	3.9	11,439	287,792	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,949,656	47.0	-	土木費	2,902,386	12.0	1,880,335	2,134,029	
自動車取得税交付金	76,319	0.3	76,319	0.5	うち純固定資産税	3,928,738	46.8	-	消防費	823,545	3.4	28,636	789,356	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	137,210	1.6	-	教育費	3,391,676	14.0	1,322,580	1,851,361	
地方特例交付金	130,846	0.5	130,846	0.9	市町村たばこ税	394,345	4.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	73,529	0.3	73,529	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	2,118,531	8.7	-	2,092,323	
減収補填特例交付金	57,317	0.2	57,317	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支支費	-	-	-	-	
地方交付税	5,389,106	21.5	4,584,680	32.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,584,680	18.3	4,584,680	32.7	目的税	338,178	4.0	-	歳出合計	24,215,785	100.0	3,888,214	16,583,854	
特別交付税	804,426	3.2	-	-	法定目的税	338,178	4.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
（一般財源計）	15,084,138	60.1	13,947,829	99.6	入湯税	6,295	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	12,799	0.1	12,799	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,857,385	44.8	7,141,408	6,980,082	45.1
分担金・負担金	426,607	1.7	95	0.0	都市計画税	331,883	4.0	-	人件費	3,670,444	15.2	3,450,021	3,289,923	21.2
使用料	184,237	0.7	15,487	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,259,726	9.3	2,080,675	-	-
手数料	137,463	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,068,410	20.9	1,599,064	1,597,836	10.3
国庫支出金	3,205,196	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,118,531	8.7	2,092,323	2,092,323	13.5
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	8,401,663	100.0	135,052	内 元利償還金	2,117,952	8.7	2,091,744	2,091,744	13.5
都道府県支出金	1,591,975	6.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	579	0.0	579	579	0.0
財産収入	30,838	0.1	15,079	0.1	徴収率	96.7	87.7	97.1	97.2	91.6	97.2	7,605,308	6,616,835	42.7
寄附金	2,107	0.0	-	-	(%)	97.7	91.4	97.2	91.6			2,089,778	2,070,587	13.4
繰入金	76,997	0.3	-	-	市町村民税	95.6	84.1	96.7	85.8			2,744,739	2,493,547	16.1
繰越金	444,901	1.8	-	-	純固定資産税	-	-	-	-			182,099	142,314	0.9
諸収入	1,241,854	4.9	8,134	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	2,779,981	11.5	2,642,852	2,493,547	16.1
地方債	2,670,410	10.6	-	-	合計	3,183,719	実質収支	497,348	うち一部事務組合負担金	1,270,508	5.2	1,270,508	1,267,650	8.2
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	病院	763,781	再差引収支	301,195	繰出金	2,387,215	9.9	2,140,194	1,895,462	12.2
うち臨時財政対策債	1,486,110	5.9	-	-	下水道	510,219	加入世帯数(世帯)	11,391	積立金	567,361	2.3	565,152	-	-
歳入合計	25,109,522	100.0	13,999,423	100.0	上水道	32,723	被保険者数(人)	21,432	投資・出資金・貸付金	808,791	3.3	25,018	14,925	0.1
					簡易水道	32,444	被保険者	83	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	452,739	1人当り	86	投資的経費計	3,888,214	16.1	1,837,138	-	-
					その他	1,391,813	1人当り	231	うち人件費	144,591	0.6	144,591	-	-
									普通建設事業費	3,888,214	16.1	1,837,138	-	-
									うち補助	1,498,757	6.2	162,236	-	-
									うち単独	2,342,126	9.7	1,663,471	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	24,215,785	100.0	16,583,854	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 群馬県高崎市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,884	23,998	886	672	81	21,837	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	10	7	3	3	-	10	
3 学校給食センター事業特別会計	532	527	5	5	230		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	25,192	24,298	894	680		21,847	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	7,798	7,201	497	497	416	-	-	-	
2 老人保健事業特別会計	1	0	1	1	0	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	526	517	9	9	132	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	4,446	4,428	18	18	804	-	-	-	
5 介護老人保健施設特別会計	299	298	1	1	39	280	-	-	
6 水道事業会計	1,406	1,111	295	883	33	6,034	30	-	法適用企業
7 国民健康保険施設石病院事業会計	1,092	1,119	▲27	934	60	876	574	-	法適用企業
8 下水道事業特別会計	1,130	1,097	33	32	506	6,434	5,540	-	法非適用企業
9 特定地域生活排水処理事業特別会計	21	20	1	1	4	72	40	-	法非適用企業
10 簡易下水道事業特別会計	60	55	5	5	37	42	38	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,381		13,738	6,222	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 多野郡岡田町村連合会	2,326	2,278	58	57	13	659	463	
2 多野郡岡田町村連合会（病院事業会計）	9,303	9,343	▲40	3,963	684	9,905	5,696	法適用企業
3 多野郡岡田町村連合会（老健施設会計）	483	499	▲16	131	-	-	-	法適用企業
4 高崎市・高崎市ガス企業団	873	1,144	▲271	419	-	734	-	法適用企業
5 群馬県市町村会館管理組合	243	214	29	30	-	-	-	
6 群馬県市町村会館事務組合（一般会計）	8,369	7,793	576	576	1,600	-	-	
7 群馬県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,400	1,380	20	19	-	-	-	
8 群馬県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	186,538	184,364	2,174	2,174	2,948	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,349		11,298	6,159	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 〇 群馬県土地開発公社	▲4	511	5	32	-	-	1,975	-	
2 〇 群馬県文化振興事業団	2	204	200	35	-	-	-	-	
3 〇 群馬クロスパーク	12	109	62	-	-	-	119	12	
4 〇 神流湖遊覧協会	0	45	20	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県藤岡市

人口	68,989人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	180.09	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入	25,109,522	千円	実質公債費比率	10.2%
歳出	24,215,785	千円	将来負担比率	51.1%
実収支	679,588	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	15,026,266	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	21,380,663	千円		

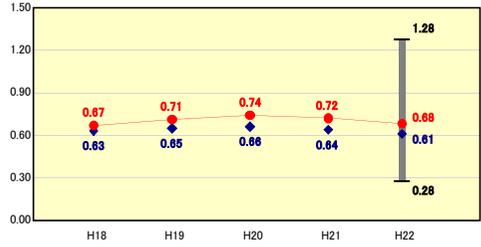
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.68]**

類似団体内順位 41/128 全国平均 0.53 群馬県平均 0.64

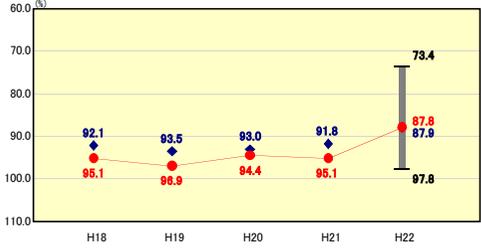


財政力指数の分析欄
 法人市民税がこれまでの景気低迷からの回復により前年度比約36.2%の伸びであったが、給与に反映するまでに至らず個人市民税が前年度比約8.2%落ち込み、地方税全体では約0.7%の減少となった。指数としては昨年度を下回ったものの、0.68と類似団体平均より上回っている。
 しかし、単年度では低下傾向(H21:0.635、H22:0.625)にあるため、市税の収納率向上対策への積極的な取り組みや受益者負担の適正化として、使用料等の見直しにより歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[87.8%]**

類似団体内順位 58/128 全国平均 89.2 群馬県平均 88.4

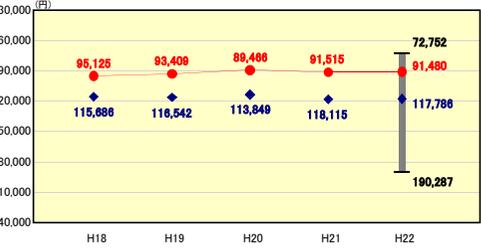


経常収支比率の分析欄
 地方税全体では減となったものの、地方交付税の大幅増により歳入増となった。歳出では、定年退職者数が減となったことにより退職手当が減となったことや、公債費が一時的に減となったことにより7.3%改善された。類似団体と比べほぼ同水準となったが、今後は景気の持ち直しによる個人市民税の増も期待されることではあるが、下降しつつある市税全般の徴収率の向上を回り歳入を確保するとともに、今後の退職者増による退職手当の増加を見据える必要がある。
 また、行政改革推進プランに基づき変化する社会情勢を考慮しつつ事務事業を見直し、定員管理・給与の適正化として平成22年4月1日から平成28年4月1日までの6年間に6% (29人) の削減を目標として経常経費の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[91,480円]**

類似団体内順位 21/128 全国平均 114,985 群馬県平均 116,152

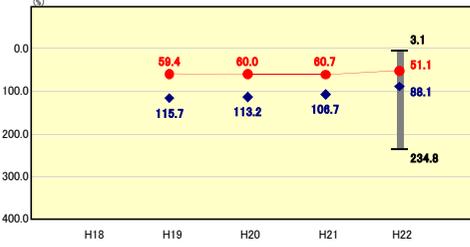


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ減少している要因として、今年度が退職者の谷間の年であり、退職手当が大幅に減となったことが挙げられる。類似団体と比べても大幅に低くなっている要因としては、藤岡市内に27ある幼稚園・保育園のうち24園を民間で行っていることが影響している。
 今後も各方面の民間活力導入を推進し、集中改革プラン等により適切な事業実施や自治体事業のあり方を検討する。また、市有施設の老朽化により維持補修費が増加傾向にあるため、今後施設の統廃合も含めて検討し、歳出の抑制に向けた取り組みを必要とする必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 **[51.1%]**

類似団体内順位 35/128 全国平均 79.7 群馬県平均 67.9

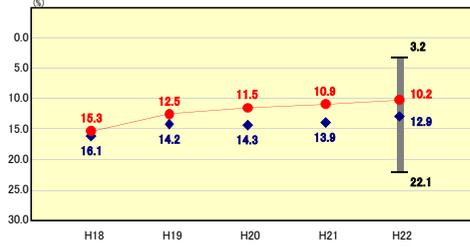


将来負担比率の分析欄
 51.1%と類似団体を下回っている要因として、人口千人当たり職員数が類似団体より下回っていることからわかるとおり、退職手当負担見込額が小さいことや、土地開発公社や第三セクター等の経営状況が良いことから、負債額等負担見込額が小さいことが挙げられる。また、地方債残高が増加傾向にあるものの、その多くは合併特例事業債や臨時財政対策債などの交付税措置の高いメニューを活用していることも挙げられる。
 しかし、下水道事業のインフラ整備による地方債残高の増加や、災害など不測の事態等にも対応するため、より一層の公債費等義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.2%]**

類似団体内順位 30/128 全国平均 10.5 群馬県平均 10.3



実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から始まった小中学校の耐震補強大規模改修事業、平成20年度には総合学習センター建設事業が始まり地方債残高は増加しているが、合併特例事業債や臨時財政対策債などの交付税措置の高いメニューを活用していることにより、10.2%と類似団体平均を下回っている。また、平成19年度から平成21年度に行った公的資金補償金免除繰上償還の影響もあり平成22年度の公債費は減少につながっているが、平成23年度以降は一般会計公債費の伸びが大きくなり、公営企業等の公債費繰出金にあたる準元利償還金が算入されることから、特に下水道事業のインフラ整備や病院事業の医療機器整備については高い水準で推移することが予想される。この準元利償還金は当市の財政規模からみると決して影響が少ないことから、今後も中長期的経営計画等により適切な事業実施に取り組む。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.03人]**

類似団体内順位 19/128 全国平均 7.24 群馬県平均 7.44

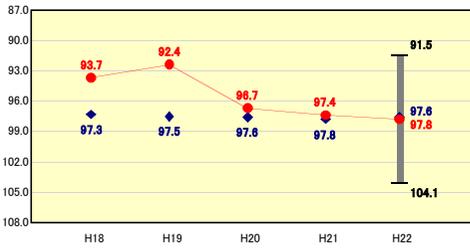


人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プランの適正化計画に基づく職員削減や組織改編等の実施、団塊世代の退職に伴う新規採用の抑制により6.03人と類似団体平均を大きく下回っている。
 今後は、民間活力導入の推進及び実施検証を行うとともに、平成22年度策定の行政改革推進プランに基づき、医療や介護施設においては質の高いサービスを提供するため6年間に8人の増員を目指すなど行政運営に支障のないよう十分配慮した上で、鬼石病院を除いた職員数を6年間で6% (29人) 削減を目標とし、適正な定員管理を行っている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[97.8]**

類似団体内順位 65/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 これまで給与の適正化に努めてきたため、類似団体水準である97.8となっている。引き続き、行政改革推進プランの取り組みとして、時間外勤務の代休取得を促進するなどの手当削減を進めるとともに、定員適正化計画に基づく特別会計を含めた人員の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県藤岡市

経常収支比率の分析

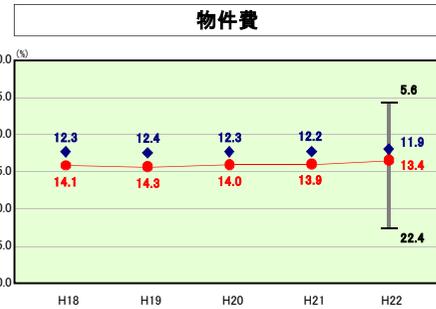
人口	68,989人	(H23.3.31現在)
面積	180.09	km ²
歳入総額	25,109,522	千円
歳出総額	24,215,785	千円
実収支	679,588	千円
標準財政規模	15,026,266	千円
地方債現在高	21,380,663	千円

実収赤字比率	- %
連結実収赤字比率	- %
実公債費比率	10.2 %
将来負担比率	51.1 %

市町村類型	H18 II-1	H19 II-1	H20 II-1
(年度毎)	H21 II-1	H22 II-1	

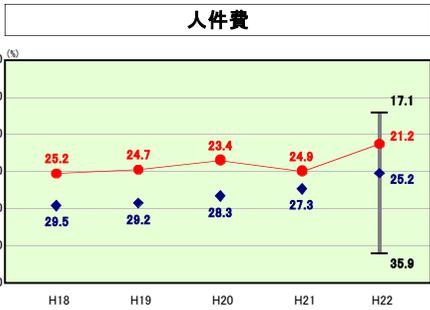


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

物件費が類似団体平均や全国平均より高くなっている要因として、藤岡市行政改革推進計画民間活力導入指針に基づき業務の民間委託化を進め、職員人件費等から委託料へのシフトが起きているためである。需用費などの行政経費については抑制されているが、今後も電算化など委託料等の増加が予想されることから、適正に執行していく内容を精査する。



人件費の分析欄

退職者数の谷間の年にあたり退職手当が大幅減となり、前年度と比べ大幅に改善し21.2%と類似団体平均と比べ低くなっている。今後は団塊世代の退職者が数年高止まりすることから、退職手当も高い水準で推移することが予想されるので、引き続き平成22年度策定の行政改革推進プランに基づき、質の高いサービスを配慮した上で、適正な定員管理により人件費の抑制に努める。



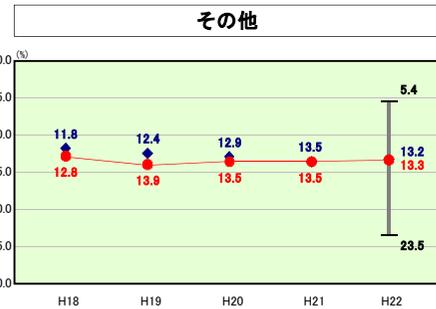
補助費等の分析欄

類似団体平均より高止まりしている要因として、一部事務組合に対する負担金や市内に2つある公立病院への負担金が多額になっているためである。今後、医療業務では医療の再編・ネットワーク化により地域医療及び自治体病院のあり方を考え、適切な業務を行っているかなどを検討し、見直しや廃止を行う予定である。



扶助費の分析欄

類似団体平均より高止まりしている要因として、近隣の人口同規模市と比較して保育園の0歳児からの入所数が多いことから保育所入所児童運営費が多額になっていることが挙げられる。また、自立支援給付事業等や生活保護費に係る額も増加傾向にあるため、資格審査等の適正化などにより財政を圧迫する社会保障関係費に歯止めをかけるように努める。



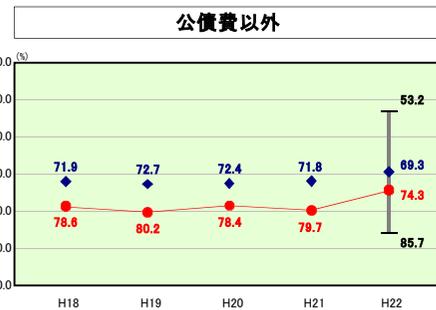
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は13.3%と前年に比べ改善しており、類似団体平均と同程度である。この比率の主な要因は国民健康保険事業勘定特別会計及び介護保険事業勘定特別会計への繰出金である。人口の高齢化により、平成15年度と比べ平成22年度には第1号被保険者数が約17%増となっているのに対し、介護保険要介護認定者数は約49%増えている。特に85歳以上の認定率は55%となっていることから、予防に重点を置き、健康な生活が送れるよう教育・相談事業を実施し、要介護認定者増を抑制することで繰出金の増加に歯止めをかける。



公債費の分析欄

類似団体平均より低くなっているが、平成20年度から始まった総合学習センター建設事業や平成19年度から始まった小中学校耐震補強大規模改修事業の元金償還が順次始まり、平成23年度以降は比率が上昇すると見込まれる。また、公営企業債の元利償還金に対する繰出金である準元利償還金では、下水道事業に係るインフラ整備等の負担が大きくなることも予想される。そのため、藤岡市財政健全化計画では普通建設事業の対費用効果を徹底的に追及し、新規発行を伴う事業を抑制することとしている。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は74.3%と大きく改善した要因としては、地方交付税が大幅増となったことにより経常一般財源が増となったことが大きな要因であり、人件費の退職手当が減となったことも改善の要因である。しかし、一部事務組合に対する負担金等が多額になっていることによる補助費等の高止まりにより、類似団体平均よりも高くなっている。藤岡市も高齢化が進み、社会保障関係費が今後も増加傾向にあるので、行政改革推進プランに基づき質の高いサービスを維持した、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県藤岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,670,444	53,203	72,694	▲ 26.8
賃金 (物件費)	110,402	1,600	4,422	▲ 63.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	790,346	11,456	6,678	71.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	140,513	2,037	938	117.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	181,683	2,634	3,085	▲ 14.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	144,591	2,096	1,563	34.1
▲退職金	▲ 430,729	▲ 6,243	▲ 8,789	▲ 29.0
合計	4,607,250	66,782	80,595	▲ 17.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.03	7.89	▲ 1.86
ラスパイレース指数	97.8	97.6	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

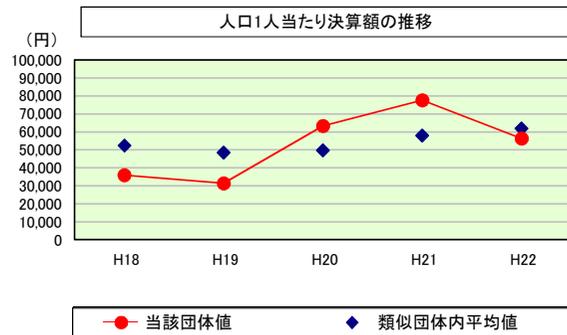


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,181,452	31,620	49,330	▲ 35.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	503,368	7,296	13,420	▲ 45.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	786,830	11,405	3,547	221.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,208	264	1,853	▲ 85.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	329	5	20	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 266,030	▲ 3,856	▲ 4,878	▲ 21.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,992,421	▲ 28,880	▲ 37,532	▲ 23.1
合計	1,231,736	17,854	25,793	▲ 30.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

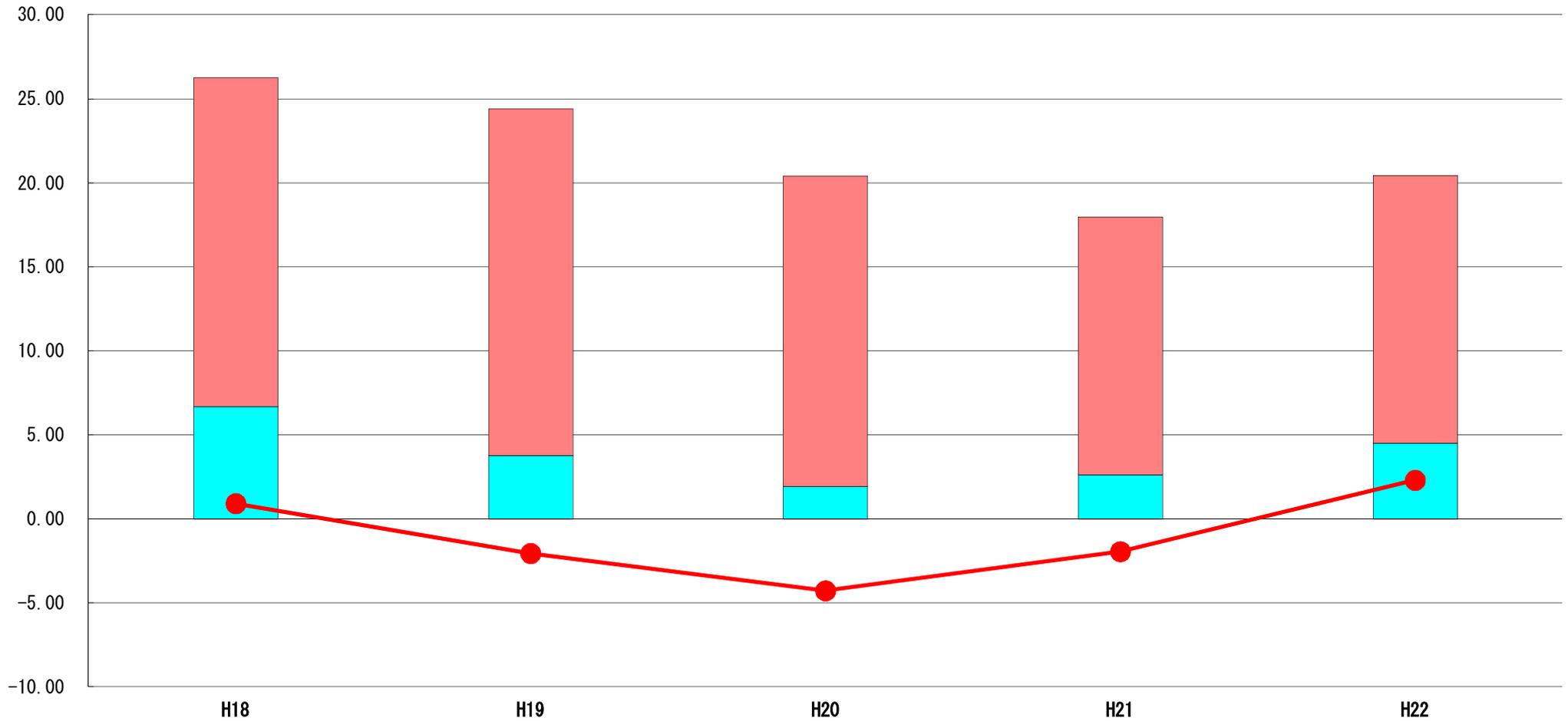
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,527,520	35,945	▲ 3.6	52,453	▲ 8.0	4.4
うち単独分	1,735,811	24,686	10.1	30,509	▲ 17.8	27.9
H19	2,201,499	31,396	▲ 12.7	48,408	▲ 7.7	▲ 5.0
うち単独分	1,255,526	17,905	▲ 27.5	26,937	▲ 11.7	▲ 15.8
H20	4,421,114	63,330	101.7	49,774	2.8	98.9
うち単独分	2,422,419	34,700	93.8	26,739	▲ 0.7	94.5
H21	5,389,038	77,663	22.6	58,009	16.5	6.1
うち単独分	3,031,896	43,694	25.9	32,190	20.4	5.5
H22	3,888,214	56,360	▲ 27.4	61,882	6.7	▲ 34.1
うち単独分	2,342,126	33,949	▲ 22.3	32,175	0.0	▲ 22.3
過去5年間平均	3,695,477	52,939	16.1	54,105	2.1	14.0
うち単独分	2,157,556	30,987	16.0	29,710	▲ 2.0	18.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

群馬県藤岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.55	20.62	18.49	15.35	15.93
 実質収支額		6.70	3.79	1.92	2.62	4.52
 実質単年度収支		0.91	▲ 2.06	▲ 4.28	▲ 1.95	2.30

分析欄

年々多様化する市民ニーズに対し、標準財政規模も4年間で1,500,000千円増加しているため、財政調整基金残高及び実質収支額に大きな減少は見られないが、比率としては低くなっている。

財政調整基金残高は平成19年度末がピークであり、平成18年度のサブプライムローン問題や平成20年度のリーマンショックなどの影響もあったが、国の補正予算による地域活性化・各種交付金などを活用して事業を行うことにより財政調整基金の取り崩しを最小限にとどめる財政運営を行ってきた。

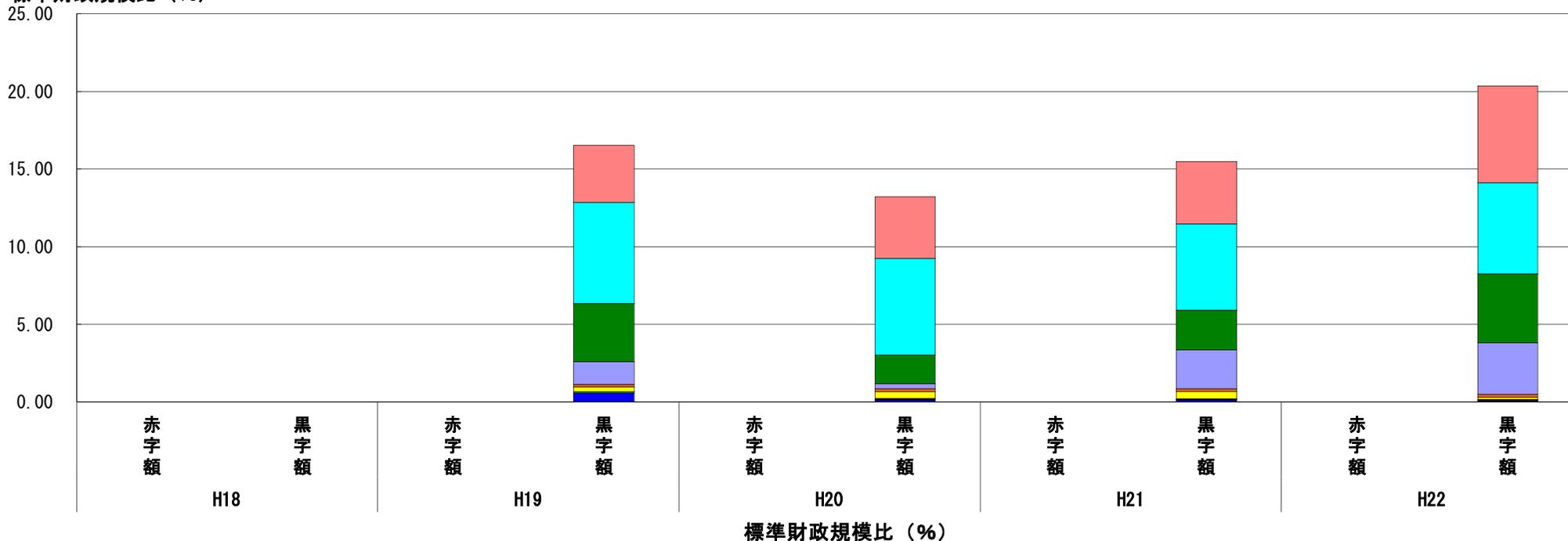
今後も伸び続ける扶助費等に対し、質の高いサービスを行うことのできるよう藤岡市行政改革推進プランを基に健全な財政運営を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

群馬県藤岡市

標準財政規模比（％）



会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
国民健康保険鬼石病院事業会計	-	3.68	3.95	4.03	6.21	
水道事業会計	-	6.52	6.25	5.54	5.88	
一般会計	-	3.75	1.86	2.57	4.47	
国民健康保険事業勘定特別会計	-	1.44	0.31	2.51	3.31	
下水道事業特別会計	-	0.17	0.19	0.18	0.21	
介護保険事業勘定特別会計	-	0.34	0.42	0.46	0.12	
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.09	0.06	0.06	
簡易水道事業等特別会計	-	0.06	0.02	0.02	0.04	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	0.59	0.14	0.14	0.07	

分析欄

法適用企業である国民健康保険鬼石病院事業会計の資金剰余額が大きく増加した要因としては、有価証券を売却したことによる資金剰余額の増であり、水道事業会計も例年900,000千円前後の黒字で推移している。しかし、会計制度の違いにより長期借入金固定負債に計上されず、1年未満に支払う流動負債にも計上されていないため、資金剰余額に大きなプラスの影響を及ぼしていると考えられる。

国民健康保険事業勘定特別会計では、前期高齢者交付金が約2,000,000千円の収入があり、実質収支が大きくプラスとなっている。今年度は一般会計からの不足分繰出しはなくなっているが、例年多額の不足分繰出しをしていることから今後も注意が必要である。

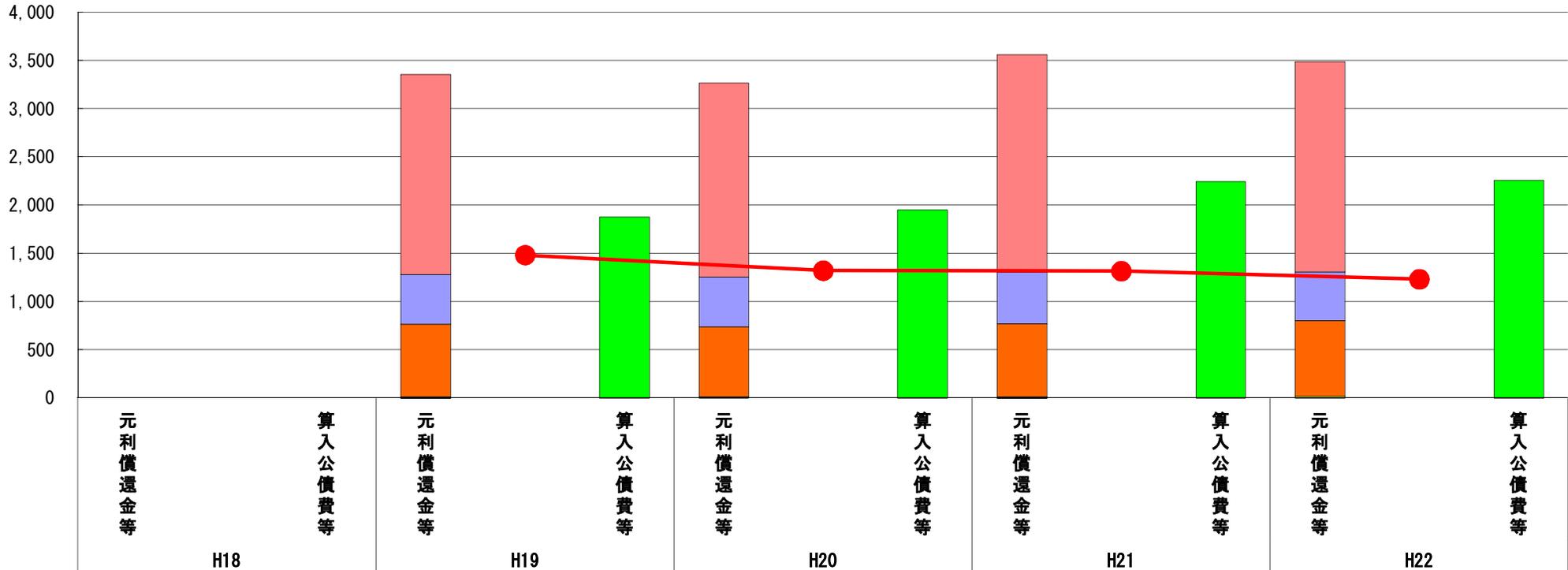
その他特別会計についても実質収支はプラスとなっているが、一般会計からの基準外繰出しによってプラスとなっている特別会計も存在することから、一般会計からの繰出しを少なくできるよう、実施計画等を精査することに努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県藤岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,074	2,011	2,256	2,181	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	515	516	532	503	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	752	729	760	787	
	債務負担行為に基づく支出額	-	15	13	12	18	
	一時借入金利息	-	1	0	1	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,875	1,949	2,245	2,258	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,482	1,320	1,316	1,231	

分析欄

元利償還金においては平成19年度～平成21年度の公的資金補償金免除繰上償還の影響もあり、平成22年度単年度の元利償還金は前年と比べ減少した。

当市の地方債借入は、臨時財政対策債や合併特例事業債、過疎対策事業債など交付税措置の高いものを選択していることにより算入公債費等も伸びており、結果として実質公債費比率(分子)が抑えられている。

今後、平成19年度以降の小中学校耐震補強大規模改修事業や平成20年度開始の総合学習センター建設事業に係る元利償還金が伸びていくことや、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等もこの水準を保っていくと予想されることから、比率としては算入公債費等で低く抑えられていながらも、公債費比率の動向にも注意し、更なる健全財政に努めたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

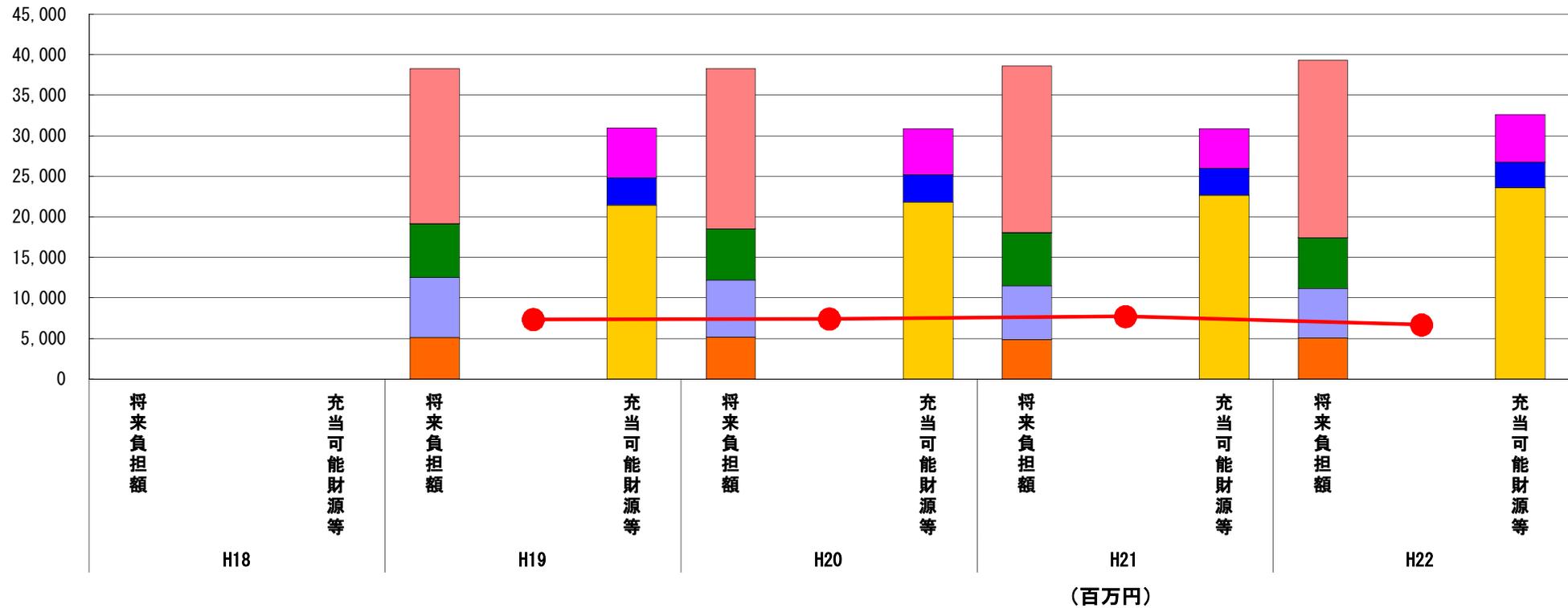
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県藤岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,102	19,763	20,533	21,847	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	35	22	43	24	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,640	6,288	6,563	6,223	
	組合等負担等見込額	-	7,407	7,042	6,639	6,158	
	退職手当負担見込額	-	5,100	5,163	4,788	5,032	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	22	40	67	27	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,129	5,668	4,960	5,847	
	充当可能特定歳入	-	3,348	3,401	3,284	3,182	
	基準財政需要額算入見込額	-	21,482	21,838	22,691	23,610	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,346	7,411	7,698	6,673	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成19年度に始まった小中学校耐震補強大規模改修事業等において多額となっているため、今後も増加する傾向にある。しかし、その事業に係る地方債を交付税措置の高い合併特例事業債で借入をしていることから、基準財政需要額算入見込額に反映し、分子から控除されるため大幅に将来負担比率を悪化させる原因とはなっていない。また、平成13年度より臨時財政対策債の借入をしているが、100%基準財政需要額に算入されるため将来負担比率に影響することはない。しかし、これらの借入は地方債現在高に大きな影響を与えているので、今後も事業を精査しながら借入を行うことが必要である。

退職手当負担見込額については、団塊の世代の多くが退職する平成27年度までは高い水準で推移することが予想される。

当市の将来負担比率に寄与しているものとして、出資等をしている土地開発公社、藤岡クロスバーク等の経営状態が良いため、設立法人等の負債額等負担見込額が小さいことや、多野藤岡医療事務市町村組合の建設に係る地方債の償還により、年々負担見込額が小さくなってきていることが挙げられる。

現在は類似団体と比較して比率が低く抑えられているが、これから社会保障関係経費等が大きくなり基金を取り崩すことが必要となることも予想されることから、一般会計及び公営企業会計、組合等も含めより一層の健全な財政運営を行うよう努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。